

令和3年度滋賀県ICT推進懇話会（第1回） 議事録

1 日時

令和3年10月11日（月）14時00分～16時00分

2 場所

滋賀県庁新館7階 システム設計室IA

3 出席者（敬称略、五十音順）

- ①新井 イスマイル（奈良先端科学技術大学院大学総合情報基盤センター 准教授）
- ②井門 英也（キステム株式会社 常務取締役）
- ③石澤 敏洋（株式会社リバナエス地域開発事業部 部長）
- ④上原 忠士（草津市 教育委員会事務局 教育部学校政策推進課長）
- ⑤大角 浩子（株式会社日吉 総務部総務課 課長）
- ⑥酒井 道（滋賀県立大学 地域ひと・モノ・未来情報研究センター センター長）
- ⑦杉本 知之（滋賀大学データサイエンス学部 教授）
- ⑧永田 啓（滋賀医科大学名誉教授 滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会常任理事）
- ⑨福島 直央（LINE株式会社 公共政策室 室長）
- ⑩吉田 昌孝（マサタカ株式会社HONKI 専務取締役 龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科情報処理教員）
- ⑪事務局：加藤 理（滋賀県情報政策課長）他7名

【欠席者】島川 博光（立命館大学 情報理工学部 教授）

4 議題

「（仮称）滋賀県DX推進戦略」の素案について

5 議事録

（滋賀県情報政策課長より挨拶）

（資料1により事務局説明）

<委員からの質問・意見および事務局の応答>

○座長

補足すると、今年3月開催の懇話会において、前回までのICT推進戦略を見直しましょうということで未定稿としての説明があった。それが今回、改めて具体的な形になって示しいたげているという認識。

○A委員

全体的に非常に上手にまとめてもらっている。全体的なもの、理想的なことをかなり書いておられて良いと思うが、庁内での協調が取れているのかどうか心配。例えば今回のコロナのワクチンのことに関しても、ワクチンをどの方が受けていて、どの方が受けていないかという情報共有がなかなか取れないといった状況があった。DXをうまく使って省庁内の連携を取らないとなかなか進まない点が多いと思う。

○情報政策課長

連携は進めていかないといけない。戦略は各部局のトップが集う会議にも諮りながら進めている。併せて知事、副知事含めたDXの幹部研修、職員研修を始めている。各部局が自分事として企画する契機を経て、各部局が予算編成を行っているところ。

この戦略策定後、庁内の中で三つのことをやっていきたいと思っている。

一つは人材育成。やはり民間の皆さんと比べてデジタル技術のストックというのが県庁組織として十分ではないので、量的にも増やしていきたい。二つ目は、A委員がおっしゃるデータの連携の部分。皆さんと意識してワンストップ、ワンズオンリーでやれるような仕組みを、システムの更新時期に合わせて連携していけるように、システムの中での連携方針を、戦略の策定後に内部的なガイドラインを作って連携の仕組みとして埋め込んでいきたいと思っている。3つ目は、もう少し手前の部分になるかもしれないが、情報の持ち方を県として、国のほうでもレジストリの話をやっていたいただいています。それと呼応できる形で、庁内のデータ、市町の人ともどういう形がいいのか、これから話し合いをさせてもらって、オープンデータのカタログとして、どういう仕組みで出していくのが一番いいのか、この戦略策定後に同時並行的にやっていきたい。それらを浸透させることによって、A委員の言っただけしているような本当の連携のところに向いていくのではないかと考えています。

○A委員

ありがとうございます。

○座長

ありがとうございます。

皆さんの御意見しっかりお聞きしながら議論を深められたらなと思っております。いかがでしょうか。

○B委員

気になるところは、医療のところ、カルテや在宅療養に係る情報等を共有、29ペ

ージとも連携するのですが、行政の持っている情報も連携させないとあんまり意味がないと思ったので、その辺をちゃんと書いた方がよい。

あと14ページ目。学びのデジタルシフトのところ、学びのデジタルシフトすごく重要ですが、併せて情報モラル的なもの、情報リテラシーの部分も行政としては言った方がよい。

あと、生涯学習におけるオンライン活用、高齢者向けにこの辺もちゃんとやっていきますよってというのは、言えた方がよい。今後29ページのデジタル化、オンライン申請の話とも連携しますけれども、実際オンライン申請とかをしていくに当たって、高齢者を取り残さないように、高齢者の方にもちゃんと伝えるような形にしていくのですよと。

あと18ページ目のポンチ絵、なんで右側の図が何で警察なのかなってというのがすごい気になっていて、このままだと駄目かなと気になった。

あと、21ページ目の農業のところ、これはすごくいいこと言っている。22ページ目の生産者と消費者をつなぐデジタル技術の活用って話があるのですが、実際海外の農業とか見ていくと、デジタル技術ってすごく効率化していく中で、売り先って結構法人、業務用だったりする。今でも、日本の生産、消費のところで見ると、3割ぐらいが個人の消費で7割ぐらいは法人、業務用の利用のはず。例えば米だったら、家庭用のよりもよっぽどパックスとかそっちの方が大きく、そっち側にシフトしている状況があると思う。野菜についてもカット野菜とかの方がよっぽど売れている。ということを考えていくと、ちゃんと需要を掴まえたやり方、ニーズもつかんだ形でやっていけるとよりいいのかなと思う。宮崎県とか、農協さんとか、農業法人さんがそういう形でやられている。その辺を単に技術を導入する話ではなくて、今の市場と合わせた形で広げていきますよっていうのをちゃんとやってあげるといいのかなと思う。

あと26ページ目、エネルギー・環境のところ、省エネとかの話が結構多いかなと思ったが、やっぱり行政なので、どうグリーン電力をつくっていくかみたいなところにも、少し視点を当てていただけるといいのかなと思う。うちは単純に考えたときに、最近再エネとか考えるのですが、そのときに、再エネの電力はどこで売っているのか、どこから買ってくるのか、どこで生産されているのか、との話が出たりする。各企業がグリーン化を図れるようなつながりをつくってみても面白いのかなと思う。

○情報政策課長

言っていたところ、しっかりとやっていかないとあかんっていうふうに思っております。医療のところ、行政の分野ともつながっていますし、高齢者向けのUIの部分、生涯学習のところにも書き込んでやっていきたいなと思います。情報リテラシーの部分、どちらかというと教える側がこういうふうにしていきたいという書き

ぶりだけでなく、受け取る高齢者や生徒の方が困った時にどう対応していくのか、そういうことも書けるようにしていきたいと思います。

それから防災のポンチ絵のところ、ここは身近な皆さんのところの部分をしっかり絵としても表せるように工夫していきたいと思っています。

また農業の分野につきましても、おっしゃるように、市場動向を掴んで取り組もうとしていますので、そこが伝わるように書き込めるようにしたいと思います。

省エネの部分とか環境の部分につきましても、今まさにCO₂の条例を見直して計画を策定中であり、カーボンオフセットやクレジットの取組と連動した書き方にさせてもらいたいと思います。

○座長

ありがとうございます。例えば、今の最後のところでしたら、B委員がおっしゃったのはグリーン化の視点を行政はお持ちのはずだからそれを入れて、カーボンオフセットとかってというようなシステムを導入するところが、このDXの話だとも思いますので、そういう視点でお願いできたらなと思います。

○C委員

先程、B委員が言われていた情報モラルのこと、是非この計画に入れていただけるとありがたい。一人1台端末になりネットワーク環境が課題になっている。一人1台端末があつて、学校での整備は一応されてきているが、各御家庭、公共施設、図書館、児童育成クラブ、まちづくりセンターであるとか、そういう現在の公共施設のネットワーク整備、インフラ整備っていうのが、教育でのDXの一つの大きな課題かなと思っている。

もう一点は人材育成について、2030年に今の子ども達が、8年後滋賀県を公共の立場で活躍する子が出てくると思いますので、そういう意味でも、情報活用能力を含めた、そういう力を学校でも育成していきますし、また、教師の育成というのが急務かなというふうに思っておりますので、研修であるとか、各学校で優れている委員が教えに回るとか、そういうふうな体制づくりも始めているところですので、やはり、先ほどから話題になっている人材育成というのは、教育の中でも急務な課題であります。以上です。

○座長

ありがとうございました。続きましてお願いできますでしょうか。

○D委員

お話を聞かせていただいたんですけれども、これだけのいろんな各部署というか、各

分野に分かれていますので、実現はしやすいところとか、しにくいところとか、これから検討を深めていかなきゃならないところ、いろいろ温度差はあると思うんですけれども、例えば、安土城を復元、映像でやるとか、コミュニティーバスのスケジュールを知らせるようにするとか、行政サービスやるとか、どういうふうにすればいいとか、そういう技術的なところさえ乗り越えればいいというのは、比較的やりやすいと思うんですけれども、相手ですよ。医療とか建設とか農業ですね。特に今滋賀県は農業とか結構重要だと思うんですけれども、そういう相手の協力が必要なところについて、例えば、最近病院とかで、現地の病院に行かなくてもインターネットで予約して、待ち時間を知らせてもらって、あと15分ですよっていうことになったら行けばいいとか。積極的に導入されているような病院もあると思いますし、その辺については、それはそれでいい面とか、いろんな良さあると思いますけれども、そういう協力的なところとか、協力的じゃないところに向けて、なかなか相手が必要な相手の納得とか理解とか、スキルとか協力いただいたおかげで推進していくというような部分もあると思うので、そういう相手による部分の要素で、協力をいかに得ていくかといった、いろいろ読ませていただいたら導入とか構築とかって検討になってるとか、そういうところは、そういうふうに思ってるのかなと思ったりもして、相手のスキルとか要望とか、相手の温度差、そういうものは、いかに乗り越えていこうというふうにお考えか、その辺についてちょっと御意見、御説明いただければと思いました。

○座長

デジタルデバイドの問題に大きくはなるわけですけど、それが多分、一般的に大きくくりでデジタルデバイドって言ったらいいんじゃないかと、個々の現場で温度差があるという御指摘だろうと思いますね。

○D委員

そうです。導入に向けて。

○座長

はい、いかがでしょうか。

○情報政策課長

ありがとうございます。そこは重要なおところとっております。例えば、御指摘いただいた農業の部分は、他の委員会でも御指摘を受けており、デジタル技術に対して積極的な人とそうでない人もおられるし、適応しやすい方、不慣れな方がおられます。各農家を回っておられますので、そこでコミュニケーションを取りながら、まずは小さなことから、それぞれのステップに合わせてやっていきたいというお話

をされていまして、その様子を見ながら進めていくのかなと思っています。
それは商工業の部分でも同じような質問に対して関連部局が答えていた内容になりますけども、調査した中で、3分の2はDXを何らかの形で必要やしやっていき
たいと思っている、3分の1はあんまり関心がないということだったので、それについて、いきなりデジタル化ではなく、今の御自身の商売をどういうふうに経営して
いきたいのか、経営相談に対応するところからやっていきたいという話をされて
いまして、県としてめざすべき姿ありますけども、全員が一挙にそこに行ける
ということではないですし、小さな階段を上る人と、先を進んでいる人と、しっか
り、分けながら対応していくことが必要だと思います。

D委員御指摘の県の取組のところで、検討とか効率化とか書いてある部分は、今、
予算編成時期にあり、各部局が予算化に向けて検討している段階です。3月に策定
する時には、もう少し断定的な記述になっていくことを御理解いただければと思
います。

○D委員

分かりました。好事例つくるというのは大変いいことですよね。ありがとうございます。

○座長

予算面でトップランナーに対してお金を落とすことと、それから、普及員に対して
教育を行うこと。普及員のほうは、全体の底上げで、トップランナーに対してまたお
金を落とす。だから、そのバランスがどの産業だったら、どっちをどう多くするか少
なくするかっていうところだろうかなというふうに思いますので、どこまでうまく調
整できるかというのは分かりませんが、どうぞよろしく願いいたします。
次、いかがでしょうか。

○E委員

よろしく申し上げます。6ページの初めになるんですけども、基本理念のところの
誰一人取り残さないっていうところが、結構大変になってくるんだらうなっていうの
は、感じとしては思っております。私、滋賀県の甲賀市のまちづくり協議会の会長も
務めておまして、今この誰一人取り残さないという言葉があちらこちらから、おり
てくるという状態になってまして、その中で活動していますけども、誰一人取り残さ
ないデジタル社会っていうのを実際具体的にどういうふうに落とし込んでいくのか
っていうところが、もう少し見ると、この下でそれを進めていく人間としては、非
常に分かりやすいのかなということを思いました。

そして、先ほどからの話にあります、36ページのところのデジタル格差への配慮

っていうところになります。デジタルデバイドの問題につきましては、今、弊社は県内の市町約10市、約65万人の方々を対象にして、今年度約2,000人から3,000人ほどの高齢者の方々に、総務省の事業で国とともにスマートフォンの研修会等をさせていただいております。ただ、ここから派生を今どんどんしております、あらゆる産業界の業界の方とか、組合の方たちから、まずは基本的にスマホも使い方から教えてほしいというところに話が進んできておまして、そういうことから考えると、これら全て項目一つ一つの中にデジタル格差への配慮という項目があってもいいのではないかと。そして、デジタル格差への配慮という予算取りをするのではなくて、各項目の中にその予算取りがされていいのではないかなっていうふうにちょっと感じました。これ、いろいろな出し方あるかと思しますので、どれが正しいとかはないのかもしれないですけども、少しちょっと感じたところを指摘させていただきたいと思っております。以上です。

○座長

ありがとうございました。誰一人取り残さないというところに関しては、今、E委員おっしゃっていただいたように、個々の自治体のレベルのところはかなり大変な作業になってくるかなと思っておりますけど、それに対して県庁として、市町を取りまとめられる県庁として何らかうまい旗の振り方があれば、大変いいかなというふうに思いますが、何か事例とか可能性とかっていうのがあればよろしくお願いします。

○情報政策課長

ありがとうございます。いろんな分野で相手をもうちょっと細かく見て、しっかりと伝える部分とか対応する部分の記述とか、そういうのが原則で誰一人取り残さないって言うだけと違って、しっかりそこをちゃんと埋め込んでおいてほしいということだというふうに思っておりますので、そこは各部局と丁寧にやっていきたいというふうに思いますし、書きぶりもちょっと変えられる部分は、変えていきたいというふうに思っています。あと、市町の皆さん、総務省、近畿通産局の旗振りの下やっていただいております。それは大変ありがたいと思っておりますし、各市町の人も協力してそれやってくれてはるということで、その中でそういう情報共有を今スマート自治体も含めてやっているのと併せて、これも予算つくかどうか分からないというところがあるんですが、やっぱりモデル事業的なものやしていきたいというのがあります。市町の人たちが、例えば、この学区ではいろんなこういう取組をしたい、ドローン使って過疎化の対策をするっていう、いろんなことをやることについて、県としては地域課題をそれぞれが解決する取組について、できればそういうモデル地域として選定し、そこに対して一定の助成をできるような仕組みができないかなということも内部で検討しているところです。あ、ここの地域はこんなふうに変ったんやなというふうなのが、

やっぱり見えるような取組を何か応援できるといいなど、県としてはそれを横展開できるような、発信できるような仕組みを検討していきたいとしているところです。これはもう、市町の皆さんとか、そこに協力する皆さんあつての話なので、市町の人たちにもこの戦略を聞いてきますので、その中で、地域の課題をどういうふうにDXで解決していきたいと思っはるかとか。そういうことを支援できる仕組みが何とかできひんかなと県としては思っているところです。

○座長

ありがとうございます。よろしくお願いします。

○E委員

例えば、うちの地域ですと、誰一人取りこぼさないっていうところを、例えば、LINE使いながら解決をしようとしています。回覧板を今なくそうとしておりまして、ただ、全ての方が対応できないので、回覧板を残しつつ、LINEのほうから見ていただける方をどのように増やしていこうかというような、今、移行をさせているところなんですけども、また、そういった事例もあるとは思いますが。各市、多分いろんな市町村さんとか、まちづくり協議会さんお持ちやと思いますので、何かうまくまとまるといいのかなというふうに思いました。ありがとうございます。以上です。特に、回答いいです。

○B委員

一応、関連事業でお話しておきますと、ちょっと別の町でやってるんですけども高齢者向け教育ということで、やはり幾つかの自治体さんにやはりできるだけスマートフォンに手続を移したいみたいなことを言ってらっしゃる方、多いんですね。役所に来ないようにしたいということをおっしゃっていて、やっぱりその関係でスマホをどうやったら買ってくれるかっていうことですよ。スマホの魅力を伝えるための教育、高齢者向けの教育であったりとか、実際に使い始めた人に対して、こういうふうにスマホ使えばいいんだよっていうことを教えるための教育みたいな教材というものを作ってるところでございまして、ちょうど先週、高齢者向けにテスト事業をやったりとかいうふうにしておりまして。こういうものを、より、どう広げていくかというのもやっていけると面白いのかなと。

先日話をしていた中で言うと、教えるっていうだけではなくて、僕らから教えるっていうだけだと結構限界があるんですよ。どうしても、講師の方をどうやって手配するかって話になりますので、どっちかという、高齢者の方同士で教え合えるのが一番よろしいかと思っておりますので、一回教えるところまでやるんだけど、その後、教えられた人が、さらに人に教える資格を得られるみたいな。高齢の方、特に引退された

高齢の方は、時間がある方も意外といらっしやいますので、そういう方に対して肩書をあげて、県で何か指定する肩書みたいなのを与えて、アドバイザーでもいいですし、それをあげて、その方が教材はこっちで手配するから教材使って教えてくださいよと。何人に教えてくれたら、その資格を、もう一年維持しますよみたいな感じでやっていると、何かある種の生きがいにもつながるかなって話と、やっぱり、名刺がないと動きづらいという方もいらっしやいますので、そういうことにもつながったんじゃないかなみたいな話をしている、孤独な高齢者みたいなことも避けられるんじゃないかみたいな、そういうのもつながらないかなと、結構、妄想入ってますけど、それらのことをちょっと考えたりはしてはしまして、そういう対策なんか、面白いのかなという話はしてたところです。以上です。

○座長

ありがとうございます。お話聞いてて、高齢者の方へのスマホ導入とかってというのが可能な限りやるっていうのはそうだと思うんですけど、私の母親とか見てたらちょっと無理かなと思って。そういうところには、例えばですけど、その人たちは使わないっていうふうに割り切って、例えば、防災無線ってありますけど、防災無線は町内全体に大音量で流すんじゃなくて、小さいIoTスピーカーを各家庭に配って、部屋の中に何か自然に流れてくるみたいな。そういうIoTの使い方、DXの使い方っていうのはありかなと。その人たち全然、意識しないわけですけど、あ、何か防災無線が家の中入ってきたみたいな。そういうような発想もありかなというふうに思いますので、使わずにでも誰一人取り残さずに、そのサービスを享受できるというのものもあるかもしれません。

○B委員

電話でやるっていうのもありますよね。AIスピーカーとAI側で、電話をAIにかけさせたりとか、逆に電話予約を全部AIで受けたりとかしてるじゃないですか。そういうものをつくったりとかしてるんですけど、手続も電話でできないかっていうと、できないわけじゃないと思います。AI側でやらせてもできなくはないんで、そういうような音声でやっちゃうっていうのは、全然一つの手としてはありますね。

○座長

ありがとうございます。それでは、もう少しまだ時間ありますけど、御発言ない方もよろしくお願ひいたします。

○F委員

いろいろ気になるころはあるんですけども、例えば、多分DXっていうことで

いろんな情報システムを導入していくことになると思うんですけども、まずどっちかという、基礎自治体、市町村のほうでオープンデータをどうやって出していけばいいとか、利活用すればいいかっていうことを相談受けることも多くて、一緒にやっている中で、すごく自治体の規模によって導入できるものが変わったりとか、そもそもそんな人口がもう本当に数万人レベルのところでは一個一個、オープンデータの公開ポータルサイトをつくっているのも何か大変そうなところが見受けられたりしていて、もうちょっと県単位でそういうのってまとめてやればいいんじゃないかというのは、いろんなところでもお伝えしてきて、事例を見てると、ちゃんとやったり、県で取りまとめているところが、静岡だったりとか北陸のほうで何件かあったりとかしていたので。情報システムの共同調達の仕組み自体をちゃんとやっているとところもあったり、隣の京都府とかもそんな感じですよ。もうそういったところの何か、市町村の取りまとめているのは県としてすごく役割として大事だと思うので、そういうのが戦略の中に、基礎自治体とどれだけ連携してやろうとしているかということですね。そういうのが見えてくると、すごくいいのかなというふうに思いました。既に、市町村のやり取りが、どういうところにあるとか、そういう話は議論でやりましたので、資料の中にそれが見えてくるといいのかなというふうに思いました。

あとは、予算が通ってから何が残るかそんな話になると思うので、あまり個別にはコメントするのは、まだ先でいいのかなとは思いますが、結構似ていると全体的に思うのは、デジタル化をするときに、一次利用の目的はすごいはっきりしてるので、そこまではイメージもつきやすいと思うんですけども、何かそれだけだと、それって本当にデジタル化するモチベーションをちゃんと全部のプレイヤーに対して与えられるかなというのが出てくるんですよ。物すごいざっくり言うと、例えば、ワクチンの接種者の情報を整理しただけだったら、別にそんなにDX化しなくても位置情報を保健の方が持っているだけでいいですけども、それを次、どなたに渡すかっていうお話も、どこかの二次利用する先がちゃんと決まっていて、それに対してどう使われたいかというところまで設計がされていると、デジタル化する意味がすごく高いと思うんです。結構全般的に資料を見てると、デジタル化することで、何か、機械的な作業が効率化できるっていう、手間を削減するっていう目標がすごく多く見られて、二次利用を全然連携じゃなくてもよくて、自分の部署内で一次的に集めた情報を一旦は利用するが、その後にさらにそれを次の二次利用、三次利用っていうのをどういうふうに計画してるかというのは、そのデータの持ち主の中でも十分考えることができるはずなんですけども、そのあたりが、計画が見えてないなというところがあったりします。連携になると、データのリテラシーが高くないと、多分そういう設計も難しいと思うので、そういったものを本当に庁内でやるのか、ほかの人材をまた取り入れるのかというところを、戦略としてあるんじゃないかなと思います。

特に、その関係でオープンデータの文脈でいくと、どんなデータを公開すればいい

かとか、持ってるデータをどうやって公開すればいいかっていうのを考える方っていうのが庁内にいないっていうのが、一番問題にあったなというのがあって、いろんな事例を国内だけじゃなくて、2年前までアメリカに行ってたこともあるので、海外の事例とかも見てみると、アメリカのほうで何かよくうまく回ってるなと思ったところの内部を見てみると、州の図書館とか、大学の図書館の学芸員というか、実際に働いている方の中に、そういうデータを集めてまとめて見せるっていう、そういうデータの加工のプロが実際にいて、そういう方がちゃんとデザインして、ウェブページからも見やすいように情報発信しているし、それを二次利用しやすいようにするなり、Tableauって呼ばれるアプリ、ウェブ上に埋め込めるツールがあるんですけども、そういったものから元データが出せるようになってたりとか、やっぱりデータに対して、リテラシーの高い方が専属でつくってっていうのもすごく必要になってくるんだろうなと思っていて、そういったものを、そういった人材を、庁内にどれぐらい取り込むかっていう計画みたいなものですね。この戦略の中で出す必要があるのかなっていうふうに思いました。以上です。

○座長

ありがとうございます。最初の市町のばらつきのところの県のお役目を戦略の中に含めていだろうという点と、確かに今御指摘ところは、二次利用、三次利用のところ、そこにどういうふうに予算を使うか。加工のプロが各現場にいるような社会っていうのは、確かに非常に魅力的だなというふうに思いますが、どうでしょう。県庁サイドで取りあえず、今あるところ、お話いただければと思います。

○情報政策課長

ありがとうございます。なかなか深いところを突いていただきましたと思っています。市町との協働につきましては、滋賀県のほうもセキュリティクラウドを一緒にしたりしております。共同調達につきましては、市町の皆さんと実証実験をした後、共同調達とかもしておりますので、そういうこともやった上でやってるということを、もうちょっと見せれるようにしたいなというふうに思いました。

あと、二次利用の部分ですけど、DXの予算枠の編成協議をしている中でもデジタル化したらいけど、それをどう、何のためにするんだっていう話を、ずっと各部局と投げかけながらやってるところです。例えばですが、自然公園の台帳をまずは電子化しますと。じゃ、管理しやすくなるほかのところと、砂防とかとの連携もしやすく、地図上にどんどんレイヤーが積み重なっていったときに、じゃ、それを誰がどう使うかっていう部分が、もちろん皆さんに提供、オープンにして提供していくことは、やっていきますけど、県の中でそれを総合的にどう見てやっていくかっていうのは、まだまだこれからなのかなと。それをどう見せて、データとして、どう活

用するかという、データサイエンティストの採用もまだまだこれからの部分があります。だから、持っているデータを十分活用して見せていくとか、利用しやすいようにしていくっていうところは、おっしゃるように、デザインの部分で県庁がまだまだ苦手としている部分だと思いますので、そこについての研修とか外部人材の活用というのは、おっしゃるように考えていかなあかん、大事なポイントなのかなというふうに今考えています。

○座長

ありがとうございます。人件費出せなかったら、例えば、各現場とか地域にボランティアを募ってもいいかもしれないですね。こういうことをここで、こういうお役目やってもらえませんかみたいなね。ホームページにデータを渡していただくのやれませんかみたいな。地域にそういう人材って埋もれてるかもしれないですね。ありがとうございます。

○F委員

そういえば、今のお話でちょっと思い出したんですけれども、過去にアプリのコンテストで、中学生が何かごみ出しをオープンデータ化するところで、あれはどこでしたっけ。草津じゃないな、栗東ですかね、栗東の方が、そのデータを公開してくれといったら、公開できる余力がないとかで、もう中学生が電子化するということが分かって、ちょっと涙ぐましい感じだったりしますし、あと、何かあれですね。滋賀県の地域情報化推進会議の中でも何か9月にイベントがあって、Tech Lake Sprintというイベントが興味深いなと思っていて、これも県の中の課題を県から提示して、それを解決できる、解決を県民の立場でやりませんというような感じのもので、インターンぽい形で何か企画がされていて、たまたま来年入学予定の滋賀県立大学の子がいたので、参考にちょっと参加をお勧めしたりとかしたことがあったんです。こういったものをイベントというか、取組として市民、県民と直接インターフェース持つようなことできるんじゃないかなと思いました。

○座長

ありがとうございます。それは情報政策課の1名、2名の方が大変な御尽力をされて、非常に成功されたなというふうに思いますので、また続けて取組よろしく願いいたします。ほかいかがでしょうか。

○G委員

資料を拝見しまして、率直にいろんな取組、課題が網羅されていて、全て実現できたらすばらしくて、私も滋賀に住みたくなるなって、正直な感想なんですけど、一方

で、あらゆることが網羅されているので、どこに重きを置くのかというのが、逆に分かりにくいかなというのは感じました。あと、私、別の自治体のスーパーシティを申請されている方とディスカッションしたことがあるんですけども、ここで申請されている内容とかも、各項目の粒度感は別なんですけども、項目としては全部そろっているというのと同じになってしまって、何かもうちょっと滋賀らしさみたいなのを協調できるというんじゃないのかなというのは、県外の人間として思いました。多分、これから先いろいろ詰めていく内容だと思うんですけども、全部本当に入れたらすばらしいと思うので、特に、毎度言ってますけども、ベンチャーを絡めて何かしていくところが、もし書けるんだったらそこは、我々としても、県外から何人か連れてきて実証していくことも含めて、参加できたらなと思ったのが感想でした。感想とかになってしまいましたが、以上です。

○座長

ありがとうございます。滋賀らしさっていうところは、やっぱりすごい大事だと思うんですけど、今回どうでしょう。滋賀らしさどこにこれから盛り込めそうだっていうところも含めて、この戦略の中にどういう内容を強調できそうでしょうか。いかがでしょう。

○情報政策課長

滋賀らしさにつながるかどうか分からないんですけど、一番力点を置きたいのは、やっぱり、人材育成の部分なんです。本当にそれがないと、何も始まらないというふうに思っていますので、小さなことは自分らでできるように、していきたいというふうに思いますし、それが組織の風土を生んでいくというふうに思います。あ、そんなことできるようになったんやっていうのをどんどん広げていかなあかんと思っていますので、まずそういう人たちを育成するということで、大体、滋賀県庁の職員四、五千人ぐらいいるんですけど、やっぱり、この3年間でその1割ぐらいは、四、五百人はそういうことができる人間にならなあかんということ、来年度から、研修と研修だけでは話になりませんので、業務改革と併せてそれぞれが小さな業務改革ができることを、この年間通じてOJTで、それを支援する民間の人材と、情報政策課の職員が支援体制をつくりながらやっていくというのが、一番大事なんかなとは、自分らだけで内製化ができるかとは、もちろん思ってませんので、そこに民間の人の活力を得ながらやっていきたいし、自分らで手に負えない部分についてはしっかり仕様とか含めて、それはちゃんと皆さんと話し合っ外へ出せるような委託にするとか。そういう形のところを一番この3年間大事なのかなというふうには思っています。ただ、多分それは、どこの自治体も思っはるところなので、滋賀らしいかって言われると違うかもしれません。それがあると、いろんな

ことがやっぱり、どんどん次の3年間もっといろいろなことがやりやすくなると思いますので、まずはそこなのかなというふうに思っております。

○座長

ありがとうございます。

○H委員

本当に、非常に大きなボリュームのものをまとめ上げていただきまして、きれいに理想像がすごく語られているなと思ってるんですけど、双方向から、戦略捉えられますので、それがいかに細部にわたって具現化できていくのか。どういうタイミングで来るのかなってところが、思うところです。今回、このICTの委員会も4年目ですかね。その間にコロナになったということで、逆に、デジタル化が進んだのかな、進むきっかけになったのかなというところはございます。先ほどから出てます教育人材、デジタル人材の確保という部分で、相互扶助、相互に教え合うということは、非常に大きな視点なのかなと感じております。今回、私どものほうでも、急遽、コロナっていう形になりましたので、例えば、採用においてもオンラインを取り入れるであったりとか、そういうことが、若手の中からそういう子が自然発生してくるんですよ。その子たちが今、どんどん新たなアイデアを出してくれたりとか、新たな息吹となって、また新たな事業ができるんじゃないとか。そういう発想にもつながってきますので、いかに、若い人材に機会を与えるかっていうところを県としても機会創出に力を出していただきたいなと思います。今回、各大学さんとか教育委員会さんいらっしゃいますので、ぜひ、そのあたり、御尽力いただきたいなと思います。

ちなみに、うちの息子が中学生でして、確かに一人1台端末って行って、オンラインの設定の日とかがあってというのがあったんですね。確かにできるんですけども、御家庭によっては、確かに格差があって、物理的格差と操作的格差があるんですね。物理的は確かにインフラが整ってないとか、そういう部分の格差の是正は非常に大きいんですけども、例えば操作的な格差っていうのは、その子供に事前につながらなかったらどうするのって、リカバリーを教える。そういうのは授業の中できちんと説明をして、そうすることによって、それが例えば、パソコンも触ったことのない親御さん、実はまだいらっしゃるので、そういったところに向かって子供が親に教育するとか、そういう形の人の育成とか、デジタルの波及の仕方っていうのもちょっと学びのプログラムの仕掛けをつくりながら考えていかれると、ちょっと面白いかなと思います。デジタル人材をいきなりつくろうと思っても、滋賀大さんとか、特に大きな学部とかありますけれども、その子たちが放出されて、各企業で大活躍するまでなかなか時間がかかりますので、何か民間も含めた形で人材のシェアリング、そういうプラットフォームを滋賀県さんが取っていただくことで、お困りのところ、もう既にやら

れてるかと思うんですけど、そういうことも一つなのかなと聞いてて思いました。

あともう一点は、滋賀県なんかはどちらかというと製造県、あとはまた、サービス業もあるんですけど、テレワークをよく今このコロナの時代勧められますけれども、テレワークができる業務とどうしてもできない業務っていうのがございます。特に医療関係なんかもそうだと。医療関係は、診たりすることはいいですけど、実際手術するのはどうなるんだとか、何かそういったところのハイブリッドな対応といいますか、テレワークができないけれども、できるところは、これだけの目標値をやりましょう。そうした場合には、このあたりで加点しますよとか。何かちょっと、そういう仕掛けも必要なのかなとは思いますが。

あとは、デジタルは便利さは非常にいいんです。便利さはいいんですけども、どうしても、閉鎖的、内向きになりがちなのが、例えばメンタルでの不調を訴えたり、体力的に落ちてるとか、そういったことへの今度はリアルへの二次利用、そういったところへのアプローチが、何がしかできないかなと聞いてて思うところなんです。ちょっと、かけ離れたことばかり申したような気もするんですけども、ちょっと、お耳にとめていただければなとは思いますが。

○座長

ありがとうございます。どれもこれも本当に重要な、我々が議論できてなかった点かなというふうに思いますね。コロナのところの議論は、まだちょっとできるかどうか分からないですけど、私は非常に影響大きかったなと思っていて。いい意味でも悪い意味でもね。教育では、相互扶助を何か促すような雰囲気づくりができれば。何ていうんですかね、滋賀県でそういうDX推進キャラクターみたいなのをつくるとかです。そんなこととなるかというふうにも思いますけど、物理的な格差と操作的な格差もそうですし、人材のシェアっていうのも、デジタル人材バンクみたいなのは、滋賀県で創設されるというのはありかもしれないですね。それはもう、最初はボランティアでいいんじゃないかなというふうに思うんですけど、派遣しますというような形でしょうか。テレワークへのそういう扶助っていう点、それからデジタルの閉鎖性、デジタルっていいところも多いんですけど、やっぱり悪いところあるんで、それは両面やっぱり常に見なきゃいけないなと思って、自らいさめながら活動をしてるところもあります。ありがとうございます。事務局のほうから今のところで、何か、すぐ形になりそうなおところってありますでしょうか。

○情報政策課長

5月から官民協創サロンっていう形で、支援企業と市町の人とか、あるいは困ってる事業者の人とマッチングするような仕組みをつくり始めたところなんですけど、まだまだこれからのところなんです。そこはどちらかというと、企業の支援者みたいな、

パートナーみたいな形になってるんですけど、それに対して、あと外部アドバイザーっていう形で協力してくれている人たちがおられます。その人たちと結びつけるような仕組みの中に、そういう人材の人たちを困っている市町の人とかを結びつけるような、紹介していくようなそういう仕組みを少し広げていけるようなことをやっていかなあかんのかなというふうに思って、来年度に向けて少し研究しているところであります。実際デジタルが進めば、みんなが幸せになるかっていうと、そうでない部分もあるので、上手に使わんとうまくいかないという部分で、先ほどの相互扶助の部分とか、情報リテラシーの部分とか、しっかりと併せてやっていかなきゃいけないのかなというふうには思っております。

滋賀県の中でも、コロナ禍なりまして庁内のウェブ会議がコロナ禍の前は年間300件ぐらいやったのが、もういきなり4,000件、5,000件とかにやっばりなってきたて、ぐっと進んできてるところありますし、一方で、おっしゃられたように、それができやすい部署と、そんなもんでできるかかっていうふうな部署とありますので、それは事業者の皆さんも一緒なのかなと。そういうこともしっかりとアナウンスできるようにしていきたいなというふうには感じました。

○座長

ありがとうございます。それでは、どうでしょう、何かコメント、御意見等ありましたら、よろしくをお願いします。

○I委員

暮らしのDXとか産業とか行政というのがそれぞれありますけど、先ほどのG委員の方がおっしゃってたように、滋賀県らしさはどこなんですかっていうことに通じるかなと思うんですけど、滋賀県さんとして、ほかの都道府県より先に行きたいのか、遅れないようにしたいのか、どういうことをお考えなのかなということがあります。特に行政の業務改革のことなんて、皆さんよく御存じだと思うんですけど、どのようにお考えなのかな。ちょっとその辺を聞かせていただければなと思います。

○座長

ありがとうございます。滋賀モデルを仕立てて、ほかの都道府県を引っ張るのか、そうではなくて、ある程度やっばり、そういうところは後進県だから、キャッチアップするのがまず大事なのだという認識もあるかもしれませんが、いかがでしょうか。

○情報政策課長

僕らとしてはやっばり、自律的にやれるようになることが一番大事やというふうに思っています。やっばり、地に足をつけて自分らの力をしっかりと外部の人と一緒に

育てていくっていう。行政内部としてはそうなのかなと。ただ、それだけで任せっ放しでいいのかっていうことはやっぱりありますので、やっぱり時限的な目標も一定立てながら、今ある手続はできるだけもう全部オンラインでやれるようにするとか。そういう具体的な目標を立てた上で、あとはそれをできる人材と、組織の中の連携をやっていきたいっていうのがあって、それが全国的に見てどうかとかいうよりも、やっぱりしっかり中を見ながらやっていきたいっていうのが本音ではあります。トップを目指すとかっていうよりも、しっかりやるべきことをやりたいっていうのが、正直なところであります。

○座長

例えば、具体的な目標を立ててというようなところがあれば。デジタルの人材がうまく育てば、それで各部署ぐるぐる回るっていうような、いい好循環があるのか、情報政策課で割とコアになるような人を今後育てていかれるっていうふうな、そこから、どんどん外に出していかれるような形なのか、県庁内の人事的な手法としてどちらがありえるんですか。

○情報政策課長

一応、今両方で進めているところです。例えば、情報政策課に今二十数人しかいませんし、あとシステムを連携しているところ、税部門等でシステムに長けた人とかは、数十人か、四、五十人ぐらいなのかなというふうに思っています。そこはもっと高度化したりとかしていく必要があると思いますし、あと、先ほどのそれぞれの所属でマクロを組んだり、ローコードを使ってできるような人たちを各所属、大体230から40ぐらいあるんですけども、各所属に二人ぐらいは、この3年間でできるようにしていきたいというふうには思っています。そういうふうな組織をつくった上で、あとは、庁内のDXを進めていくためには、まだこれからの話なんですけど庁内の公募とか、そういう事もしながら、やっぱり熱意のある人に集まってもらって、みんなで各部局をそういう自分たちの業務改善で生み出した力をいろんなほかのことにも使えるようにしていくっていうふうな風土を生み出していきたいというふうに考えています。

○座長

ありがとうございます。

○B委員

今さっき、I委員のおっしゃったのが、まさにだったんですけども、おっしゃったのってそういう話ではなくて、ほかの自治体の事例見ながら追っかけていくっていう

話なのか、そうではなくて、例えばもう3Gとか4Gじゃなくて5Gから入ろうぜみたいな話なのか、それとも追っかけていって話なのか、どっちのスタンスでいくんですかって話だと思ったんですね。例えば、中国とかってそうじゃないですか。そもそもインフラを昔からのを整備するんじゃなくて、そもそも整備なかったからスマホから入りました、その結果QRコードの決済とか全部進みましたみたいな話ですよ。そういうような、今はほかのところでやってるやつを単にまねて伸ばしていくみたいな感じでいくのか、そうじゃない方向でいくのかみたいな。その目指し方のスタンスの違いなのかと思っていて、それは、今のところ、確かにこの計画にはそこはあんまり大きくは出てないなと思うんですけども、その考え方の発想の違いっていうか、考え方の違いっていうのは結構大きいとは思っているので、そこはあってもいいのかなとは思いました。

○座長

ありがとうございます。

○A委員

10ページに医療のほうのことを書いていただいて、実はそういう医療のカルテの情報共有とか、そういうことに関してびわ湖あさがおネットというのを立ち上げて、もう5年間やってるんですけども、それで900ぐらいの事業所とか病院とか介護施設とかいろんなところにまずセッティングで人を全部出して、そこでいろいろ使い方教えてっていうのをまずやったんです。だから、結構膨大な時間をかけてそういうのをやってきたんですけども、その中で、介護のほうの人がやっぱり一番老人のそこへ行かれるんですね。そういう方に、例えば、ある程度の資格を与えて、デジタルの教育をしてもらってその分上積みするとか、結局、現場に行く人を新たにまたつくるというのはなかなか難しいので、そういう介護ですとか、例えば宅配とか、いろんなもので行ってられますから、そういう方々をうまく利用したり、そういう方々に何か資格をプラスしてやってあげるといって、先ほど出ましたような、相互協力というのも含めてできるんじゃないかと思えます。

それとやはり、地道に手間をかけるというのは大事で、ある程度の規模になると、だんだん普及していくというのがございまして、ある程度のところまで持っていけないとなかなか、わあっと普及してくれないので、滋賀県の特徴としては、南側がすごく都会化されていて、北側が物すごく僻地化されてるという環境ですので、そういうところで、どう回すかというのが特徴だと思ってるんですけども、医療に関しても、やっぱり、人材不足なんです。だからどうしてるかという、病院に南のほうから北のほうに車で行って、その日診療してまた帰ってくるとか。そういう人の手配をすご

くやることで、医療施設を維持してるんです。そういうのも含めて、人口が少ないのであれば、そういう人を積極的に動かして、それをうまく使う。そういうコントロールを県としてうまくやってほしいなというのがありまして、そういうことができれば、かなり人材有効利用もできるし、南と北の格差を埋めることもできるんじゃないかというふうに思います。

○座長

ありがとうございます。どうでしょう。人材のそういう動かす話のところ、県庁内で人材つくるといってお話、先ほどお聞きしましたが、どうでしょう。人材の流動化に関してのところって何か県の施策として出てきてますか。ありましたら、御紹介をお願いできたらと思うんですけど。場所の流動化ですよ。

○情報政策課長

そのいろんな人材の方を活用して相乗りするとかそういう部分の検討はまだできてないです。今、A委員がおっしゃったように、そういう宅配の人だったり、介護の人であったり、そういう人に対するデジタルの部分については、ちょっと今後考えさせてもらえたらなというふうに思います。

○座長

ありがとうございます。あと、いかがでしょうか。もう少し、あと5分、10分、時間取れますので、せっかくの機会ですから、御意見いただければなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

先ほどのF委員がシェアいただいたTech Lake Sprintのところ、関連しますので、ちょっと私のほうから御紹介します。一応、私が会長してる地域情報化推進会議という産官学の組織の中の取組としてやっていただいたんですけど、情報政策課の方の大変な御努力によってなっていて、私が見る限りですけど大学生の方が半数以上と社会人の方が参加されまして、社会人の方は、年齢層、ベンチャーやられてるような方から、もう中高年とっていいような方まで含めてたくさんいらっしゃって、それぞれの方が自ら手を挙げて参加された。ほとんど、サクラみたいな形の参加はあんまりなかったようなふうに見えましたね。それで、その人たちが自ら手を挙げたというのは、それはすばらしいなというふうに思ってまして、それで、その情報政策課の方のお話聞く限りは一つの狙いは、やっぱり、地域情報化推進会議を将来担えるような人、組織をもうちょっと活性化できたり、大きくしたりというようなところに、そういうのをバックアップできるような人というような思いも込めてというふうにもお伺いしましたし、地域情報化推進会議だけじゃなくて、もっと広い取組につながると思うので、今回それをやっていただいたというのは本当によかった

など。最初話聞いたとき、そんな集まるのかなと非常に懐疑的でしたが、ちゃんと手を挙げられたので、いろんな勧誘はあったかもしれないですけど、それは本当に素晴らしい取組だったなと思いますし、ファシリテーターとして参加いただいた皆様も、大変有能な専門家の方が取り組んでいただいたので、それも大変よかったなというふうに感じました。

それでは、ちょっと予定より早いんですけど、ほかに御意見、御質問等がないようでしたら、以上で議事について、終了させていただきたいというふうに思います。

本日の意見交換の内容について、今後、事務局において、省庁や、庁内や各関係機関と情報共有いただきながら、次年度以降の取組に活かしていただければなというふうに思います。今年度のまとめもまたあるかもしれませんが、次年度以降の予算等に活かしていただければというふうに思います。今日は、長時間どうもありがとうございました。